

**令和4年度奈良市子どもの豊かな未来応援プラン
(奈良市子どもの貧困対策計画) 推進会議の意見の概要**

開催日時	令和4年12月15日(木) 午前10時から正午まで
開催場所	奈良市役所 北棟4階 第402会議室
意見等を求める内容等	奈良市子どもの豊かな未来応援プラン(奈良市子どもの貧困対策計画)の推進について
参加者	有識者 5人 ・ 事務局 4人 ・ 庁内 4人
開催形態	公開 (傍聴人 0人)
担当課	子ども未来部 子ども育成課 ひとり親家庭支援係

意見等の内容の取りまとめ

事務局による概要説明の後、学識経験者及び有識者に意見等を求めた。

《意見を求めた内容及びそれらに対する意見等》

1 事業の進捗状況確認について

2 連携について

3 有識者より子どもの貧困対策の近況について

4 提言、まとめ

1 事業の進捗状況確認について

子ども育成課より事業進捗シートについての説明を行ったのち、有識者の意見を求めた。有識者等の意見については以下のとおり。

- ・ 子ども家庭総合支援拠点(4-2-3)について数値目標が記載されていない。虐待児童事例ゼロを目指すとのことだが、現在の虐待件数及び減少させる段階的目標を含め、記載する文面等を検討していただきたい。
- ・ 事業はインプット、アウトプット、アウトカムという順序で推進・評価していく。事業進捗シートのKPIはアウトプット、ゴールはアウトカムの位置づけだと考えると、KPIの部分にインプットを記載しているシートが散見される。例えば確保する予算の金額、チラシの配布回数はインプットであり、事業評価の対象ではない。チラシの配布回数をアウトプットにするのであれば、その先のアンケート等による周知状況の調査が指標のひとつとして使えるのではないかと。アンケートの回答件数が多く見込めないとしても一度検討していただきたい。

- ・児童相談所が設置されたことにより、虐待認知件数及び一時保護件数は速報値で昨年度を超える見込みだという。しかし情報の一元化により迅速な対応が可能になり、また対応の幅が広がったということが、事業進捗シートからは読み取れない。支援計画の進捗状況や連絡不通の家庭数、切れ目ない支援の引継ぎ等、指標を再度検討していただきたい。
- ・時間別相談件数を把握すれば、職員配置の参考になるのではないか。
- ・奈良市子育て世代包括支援センター（4-2-6）は継続して利用している人の割合や他の支援機関からの繋ぎ等も指標になり得る。
- ・関係課には他課の事業進捗シートを確認し、情報の共有や連携強化、気づきを得ていただきたい。
- ・指標における相談等の件数について、問題の捕捉率が低い時期は件数増加が指標となる。捕捉率が上昇したタイミングで解決件数の割合の増加を指標に再設定し、達成すれば事業の成功といえる。
- ・指標の設定及び達成度の確認は責任を問うものでも非難するためのものでもない。事業をよりよくするためのものであり、文言化することによりチームに共通意識をもたせるものである。総量を把握することにより子どものための体制・対策強化に繋がり、目標達成にも繋がっていくと考える。

2 連携について

- ・生活困窮者自立支援と子どもセンター及び各課の連携について、個別ケースでは連携しているが、事前に連携を想定し制度の組み立てをしておいたほうがいい。子どもの貧困の要因は親にあることも多く、親が生活困窮者であることも多い。
- ・生活困窮者支援（5-2-5）が子どもに特化した指標がないとして空白になっている。子どもの支援には親への支援が必要なこともあるため、家庭から子どもを見るのではなく、子どもから家庭を見るという視点の変更も検討していただきたい。生活困窮者自立支援の支援計画策定数、その内の就労数等を指標として設定するのはどうか。
- ・高校を卒業してしまうと子ども本人をサポートする事業がなくなる。また子どもへのサポートがあっても生活基盤が整っていない場合、それが子どもの背負う問題となってしまう。連携や意識改革を模索していけたらいいと思う。
- ・重層的支援整備体制事業は範囲が広く、仕組みとして難しいものがある。対象に応じて使用する技術や知識が大きく違い、一部署では担いきれないと考えられるため、連携が必要。
- ・国から情報が来て対応となる前に既に奈良市で先行して行っている動きがあるので、先行事例等を市民に伝え、市民からの安心感を得ていくことも必要ではないか。

3 有識者より子どもの貧困対策の近況について

- ・貧困化、10代の若年出産、梅毒の増加等の問題がある。神戸や福岡に若年出産に対する公的な産前産後宿泊施設があり、沖縄等全国的に広がっている。

- ・望まぬ妊娠の予防には教育が必要。学校だけでなく、児童館等子どものころから身近にある施設で性教育をしてほしい。子どもは関係性のある相手に相談しやすい。男女等しく、わかりやすく楽しい性教育プログラムを実施していただきたい。
- ・他市の調査で、乳幼児の親子向けの遊びのプログラムに、10代の親子の参加が全くなかった。抱える課題が多いためになかなかそういったプログラムに参加できないのだという。行政として生活や子育ての支援はあるが、文化活動に対する支援はまだ少ないと思うので、親子への情報提供等を積極的にしていただきたい。
- ・高校で性教育に関する校内カフェをしている場所がある。特に比較的偏差値が低く中退率が高い高校では10代の妊娠が多いため、性教育が大切である。
- ・性教育は子どもに対して行うことももちろんだが、小中高の先生向けに研修を行うことも大切である。しかし教育の現場だけで対応することは難しく、最終的には学校及び先生の負担になってしまう。教育委員会との連携もうまくしていく必要がある。
- ・厚生労働省で生活保護世帯の大学進学を認めるかどうかの検討会議があったが、結局認められなかった。一般家庭との均衡を考える上で、まだ社会的に十分な理解が得られていないのではないかという厚生労働省の判断だった。一方、文部科学省では給付型奨学金を拡大する動きがある。
- ・こども家庭庁の設立に伴い生活困窮者支援と子どもの支援について位置づけをはっきりさせる方針であるが、その位置づけは自治体レベルに委ねられていることも多い。
- ・就学前の子ども世帯への生活困窮者支援が子どもにとって一番効果的であるが、支援の中できちんと位置付けられていない。
- ・市民が先行して実践している事業も増加しているが、公的に専門家が対応すべきだと考えられるような場合でも、市民が担うレベル以上の事業を市民が担っている場合が多々ある。団体の中には設立から年数が経ち、設立者の引退や責任の増大等により解散するケースも増えてきており、市として前もってサポートや議論をしておく必要がある。

4 提言・まとめ

- ・事業進捗シートの簡易版のような、庁内各課が共有しやすいものを作成してはどうか。
- ・最終目標と段階的目標を作成し、事業進捗シートを活用してほしい。
- ・奈良市子どもにやさしいまちづくり条例、こども基本法、国連の子どもの権利条約の理念等に従い、何のために事業を進めていくのか再確認していただきたい。
- ・事業進捗シートを利用して事業の推進・連携を進め、子どもにとって住みやすい奈良市を目指していただきたい。